



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務室長

(氏名) 海山 喜之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,183	9.8	333	46.2	356	28.9	228	43.1
28年3月期第1四半期	22,031	△0.5	228	66.0	276	51.6	160	66.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △49百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 415百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.60	—
28年3月期第1四半期	5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	67,256	37,901	56.4	1,257.29
28年3月期	81,637	38,469	47.1	1,275.48

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 37,901百万円 28年3月期 38,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	16.50	29.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	1.5	1,500	3.9	1,500	0.5	1,000	2.2
通期	123,000	2.0	4,400	1.5	4,400	0.5	2,900	2.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	30,310,000 株	28年3月期	30,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	164,597 株	28年3月期	164,637 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	30,145,373 株	28年3月期1Q	30,145,810 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギー、省エネ需要が継続し概ね堅調に推移しましたが、急激な円高・株安や中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気の下押しリスクの存在により先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、3ヶ年中期経営計画『CI・A (Action) -3』の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステムソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化と、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取組みにより、FA分野でのシステムソリューションビジネスの拡大や、ビル設備分野での受変電設備およびインフラ分野での再生可能エネルギー関連で案件が継続しております。また、情通・デバイス分野ではセキュリティシステムビジネスが順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては24,183百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益につきましては356百万円（前年同期比79百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては228百万円（前年同期比68百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	8,760	8,696	△0.7%
	経常利益	327	296	△30
ビル設備事業	売上高	2,186	4,812	120.1%
	経常利益	△120	△20	100
インフラ事業	売上高	5,117	4,749	△7.2%
	経常利益	△55	△42	12
情通・デバイス事業	売上高	5,967	5,924	△0.7%
	経常利益	52	81	28

①FAシステム事業

FA分野では、コントローラーや配電制御機器は順調に推移しましたが、駆動制御機器が海外需要の減速を受け半導体装置メーカーや機械装置メーカー向けが低調に推移しました。

一方、産業メカトロニクス分野の放電加工機・レーザ加工機、産業システム分野の電気設備案件は前年並みを維持しました。

その結果、当該事業としては0.7%の減収となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野では、情報・通信事業者向けに受変電設備の大口案件を計上し大幅な増加となりました。また、入退管理設備も案件が増加しましたが、昇降機は前年割れとなりました。

冷熱機器分野では、省エネを目的とした更新需要に支えられ、空調機器は順調に推移しましたが、低温機器、住宅設備機器は前年並みとなりました。

その結果、当該事業としては120.1%の増収となりました。

③インフラ事業

交通分野では、車両部品は順調に推移しましたが、列車無線、受変電設備は前期の大口案件の影響により減少しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムは堅調に推移しましたが、官公庁向けビジネスが低調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.2%の減収となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野では、セキュリティに関する需要が継続し、画像映像システムが堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリは前年並みで推移しましたが、産業用パワーデバイスが中国の設備投資鈍化の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当該事業としては0.7%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、67,256百万円（前連結会計年度末比14,380百万円減）となりました。

流動資産は、56,672百万円（前連結会計年度末比14,204百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,385百万円減少、受取手形及び売掛金が10,488百万円減少、有価証券が1,499百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,583百万円（前連結会計年度末比176百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が261百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,770百万円（前連結会計年度末比13,766百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が12,288百万円減少、賞与引当金が914百万円減少、未払法人税等が1,041百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,584百万円（前連結会計年度末比45百万円減）となりました。

純資産は、37,901百万円（前連結会計年度末比568百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を228百万円計上、配当金の支払が497百万円あったこと等により、利益剰余金が268百万円減少、その他有価証券評価差額金が184百万円減少、為替換算調整勘定が91百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.4%、1株当たり純資産額は1,257円29銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績については、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747	5,361
受取手形及び売掛金	38,119	27,630
有価証券	19,498	17,999
商品及び製品	3,013	3,147
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	565	450
その他	2,946	2,091
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	70,877	56,672
固定資産		
有形固定資産	4,135	4,108
無形固定資産	185	198
投資その他の資産		
その他	6,476	6,297
貸倒引当金	△37	△21
投資その他の資産合計	6,438	6,276
固定資産合計	10,759	10,583
資産合計	81,637	67,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,705	21,416
未払法人税等	1,083	41
引当金	1,360	363
その他	4,388	4,949
流動負債合計	40,537	26,770
固定負債		
退職給付に係る負債	1,784	1,787
その他	845	796
固定負債合計	2,630	2,584
負債合計	43,167	29,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,353
利益剰余金	24,935	24,667
自己株式	△128	△128
株主資本合計	35,742	35,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	785
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	184	92
退職給付に係る調整累計額	31	32
その他の包括利益累計額合計	2,707	2,432
非支配株主持分	19	-
純資産合計	38,469	37,901
負債純資産合計	81,637	67,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,031	24,183
売上原価	19,301	21,342
売上総利益	2,729	2,841
販売費及び一般管理費	2,501	2,507
営業利益	228	333
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	59	57
仕入割引	6	7
その他	5	10
営業外収益合計	77	80
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	14	13
債権売却損	5	4
為替差損	3	32
その他	4	5
営業外費用合計	29	58
経常利益	276	356
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	273	361
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	116	128
法人税等合計	124	136
四半期純利益	149	224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	160	228

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	149	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△184
為替換算調整勘定	△2	△91
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	266	△274
四半期包括利益	415	△49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	△45
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,760	2,186	5,117	5,967	22,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	26	0	15	113
計	8,831	2,212	5,118	5,982	22,145
セグメント利益又は 損失(△)	327	△120	△55	52	204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	204
全社費用(注)	72
四半期連結損益計算書の経常利益	276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,696	4,812	4,749	5,924	24,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	18	0	21	74
計	8,730	4,830	4,750	5,945	24,257
セグメント利益又は 損失(△)	296	△20	△42	81	314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	314
全社費用（注）	41
四半期連結損益計算書の経常利益	356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。